

第132期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより開示しております。

シチズン時計株式会社

連結注記表

1. 継続企業の前提

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 105社

主要な連結子会社の名称は、シチズンマシナリー㈱、シチズン電子㈱、シチズンファインデバイス㈱、シチズン・システムズ㈱であります。

なお、当連結会計年度より、Frederique Constant Holding SAについて新たに株式を取得したことから、Frederique Constant Holding SA及びFrederique Constant Holding SAの子会社11社を連結の範囲に含めております。

一方、江門市訊科電子有限公司は、当社の連結子会社である江門市江星電子有限公司に吸収合併されたため、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は、当社（旧商号：シチズンホールディングス株式会社）に吸収合併されたため、Miyano Machinery Philippines Inc.は、当社の連結子会社であるCitizen Machinery Philippines Inc.に吸収合併されたため、Bulova Corporationは、当社の連結子会社であるCitizen Watch Company of America, Inc.に吸収合併されたため、またSunciti Trading Dong Guan Ltd.は会社清算のため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称は、HESTIKA FRANCE S.A.S.であります。

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計は、連結計算書類上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数 -

② 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称は、Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporationであります。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない主要な非連結子会社は、HESTIKA FRANCE S.A.S.、主要な関連会社は、合川精密㈱であります。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

7月4日	1社
12月31日	80社

② 連結計算書類作成にあたっては、連結決算日において連結計算書類作成の基礎となる貸借対照表及び損益計算書を作成するために必要とされる決算を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

2) デリバティブ

時価法により評価しております。

3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法を採用しております。

3) リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

2) 投資損失引当金

非連結子会社株式等（減損会計適用銘柄を除く）の著しい価値の下落による損失に備えるため、連結会計年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

5) 製品保証引当金

一部の連結子会社では、製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

6) 事業再編整理損失引当金

事業の再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

7) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

3) ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

4) ヘッジ有効性の評価方法等

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた連結会計年度の損益としております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社は、平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を策定して、構造改革による工場の再編を実施してまいりました。その結果、今後は設備の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより当社の実態を適切に反映できると判断いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益が2,651百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,768百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額

213,138百万円

4. 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
普通株式	330,353,809	—	10,000,000	320,353,809

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

1) 平成28年6月28日開催の第131期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,705百万円
- ・1株当たり配当金額 8円50銭
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月29日

2) 平成28年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,705百万円
- ・1株当たり配当金額 8円50銭
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成29年6月28日開催予定の第132期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 2,705百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 8円50銭
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入や社債発行によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループに属する各子会社の債権管理に関する規程に沿ってリスクの低減を図っております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクは、同じ外貨建ての営業債務の範囲内にあるものを除き、一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

借入金及び社債の用途は主に長期債務の借り換え及び戦略投資であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は各社の内部管理規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためのみに利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表における計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
①現金及び預金	80,746	80,746	－
②受取手形及び売掛金	61,142	61,142	△0
③電子記録債権	1,156	1,156	－
④投資有価証券 その他有価証券	28,565	28,565	－
⑤長期貸付金（※1）	1,030	1,028	△1
⑥破産更生債権（※2） 貸倒引当金（※3）	85 △85	－	－
資 産 計	172,640	172,639	△1
①支払手形及び買掛金	19,836	19,836	－
②電子記録債務	13,140	13,140	－
③短期借入金	2,649	2,649	－
④社債（※1）	20,000	20,067	67
⑤長期借入金（※1）	30,382	30,740	357
負 債 計	86,009	86,434	424
デリバティブ取引（※4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	32	32	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

※1 1年内回収予定の長期貸付金、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※2 連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

※3 破産更生債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び合理的に算定された利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金として回収不能見込額を計上しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金、保証料を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

・通貨関連

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契 約 額 等		時 価 (※)	評価損益
			うち1年超		
市 場 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引	8,023	-	32	32

※ 為替予約取引の時価の算定は、取引金融機関より提示されたものによっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理によるものであります。

この取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,409百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	752円21銭
1株当たり当期純利益	52円07銭

7. その他の注記

(1) 企業結合等関係

・取得による企業結合

① 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Frederique Constant Holding SA
事業の内容 各種時計類及びその部分品の製造、販売

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2013年度を初年度とする「シチズングローバルプラン2018」における時計事業の成長戦略の実現に向けてマルチブランド戦略を進めております。今回のFrederique Constant Holding SAの子会社化により、シチズンブランドをはじめとする当社グループが保有するブランドではカバーできない流通や高価格帯市場においてプレゼンスを高めていき、企業価値の向上を目指します。また、当社グループが保有するブランドとのシナジー効果の創出を図り、時計事業のブランドポートフォリオを発展させてまいります。将来的には、相互間でのムーブメント技術の共同開発、インフラの共有も進めてまいります。

3) 企業結合日

平成28年7月11日

4) 企業結合の法的形式

株式取得

5) 結合後企業の名称

Frederique Constant Holding SA

6) 取得した議決権比率

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてFrederique Constant Holding SAの株式を100%取得したためです。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月11日から平成29年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	13,351百万円
取得原価	13,351百万円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	334百万円
-----------	--------

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれんの金額

5,256百万円

2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,269百万円
固定資産	4,147百万円
資産合計	11,417百万円
流動負債	1,754百万円
固定負債	1,511百万円
負債合計	3,266百万円

⑦ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
マーケティング関連資産	1,293百万円	7年
顧客関連資産	2,109百万円	10年

⑧ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・共通支配下の取引等

当社（旧商号：シチズンホールディングス株式会社）は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付けで当社並びに当社の完全子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を当会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施いたしました。

① 本合併の目的

当社は、平成19年4月以降、純粋持株会社体制の下、グループの競争力強化と成長促進を図るべく取り組んでまいりました。また、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」では、「『真のグローバル企業』を目指して」というスローガンの下、徹底した体質強化と製造力強化を目指した構造改革に取り組むとともに、事業ポートフォリオを明確にし、強みを発揮できる事業分野へ経営資源を集中させ、時計事業を中心とした事業の拡大と強化を図るなど、一定の成果を得ることができました。

一方、当社は平成26年4月より、「時計事業の成長戦略の加速」や「経営の効率化」を目指し、本合併の対象となる3社の間接機能を一体的に運営するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、純粋持株会社体制化後の内外環境の変化も大きく、今後「シチズングローバルプラン2018」を更に推し進め、時計事業を中核としたグループ全体の更なる成長と本社機能の強化を図るためには、当社が直接に時計事業を運営する事業持株会社体制に移行することが最適であるとの結論に達しました。

移行後は、純粋持株会社体制下において構築したグループ運営の利点を維持しつつ、新しい体制で更なるグループの競争力強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

② 本合併の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

企業の名称	シチズンホールディングス株式会社
事業の内容	持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等

②被結合企業

企業の名称	シチズン時計株式会社
事業の内容	各種時計類及びその部分品の製造、販売及び輸出入等
企業の名称	シチズンビジネスエキスパート株式会社

事業の内容 不動産の管理及び賃貸、各種生産設備の保守及び管理、コンピュータシステムの開発、運用及び保守等の業務の受託、代行又はコンサルティング等

2) 企業結合日

平成28年10月1日

3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は解散しました。

4) 結合後企業の名称

シチズン時計株式会社（英文名：Citizen Watch Co., Ltd.）

③ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、各比率、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 1～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社株式等（減損会計適用銘柄を除く。）の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生翌事業年度より費用処理しております。

⑥ 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑧ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

一部の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法等

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費

発生年度に一括償却しております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度を適用しております。

(11) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を策定して、構造改革による工場の再編を実施してまいりました。その結果、今後は設備の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより当社の実態を適切に反映できると判断いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益が486百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ505百万円増加しております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権は13,888百万円、関係会社からの短期金銭債務は9,804百万円、関係会社に対する長期金銭債権は550百万円、関係会社からの長期金銭債務は7百万円であります。
- (2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、29,281百万円であります。
- (3) 輸出為替手形割引高は1,897百万円であります。
- (4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対する保証	563百万円
関係会社のグループ内金融子会社等からの借入に対する保証	10,830百万円
関係会社の電子債権取引に係る支払に対する併存的債務引受	3,467百万円
関係会社の不動産賃貸借契約に対する保証	40百万円 (月額賃借料総額)

4. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社に対する売上高は23,297百万円であります。
- (2) 関係会社からの仕入高は38,631百万円であります。
- (3) 関係会社とのその他の営業取引の取引高は12,210百万円であります。
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高は9,779百万円であります。

5. 株主資本等変動計算書関係

当期末における自己株式の種類及び数

株式の種類	当期首の株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末の株式数(株)
普通株式	12,060,890	4,008	10,000,090	2,064,808

- (注) 1. 自己株式数の増加4,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 自己株式数の減少10,000,090株は、自己株式の消却による減少10,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少90株であります。

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

関係会社株式及び投資有価証券	10,303百万円
退職給付引当金	1,737百万円
貸倒引当金	1,152百万円
その他	3,311百万円
繰延税金資産小計	16,504百万円
評価性引当額	△9,657百万円
繰延税金資産合計	6,846百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	2,963百万円
その他	227百万円
繰延税金負債合計	3,191百万円
繰延税金資産の純額	3,655百万円

7. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	シチズン時計マニファクチャリング株式会社	所直接100%有	兼任2名	当社製品の製造	製品の購入(注1) 原材料の代理購買(注1)	21,748 7,070	買掛金 未収入金	5,324 1,656
子会社	新星工業有限公司	所直接100%有	-	当社製品の製造	製品の購入(注1) 原材料の代理購買(注1)	9,317 2,493	買掛金 未収入金	1,408 1,378
子会社	Citizen Watch Company of America, Inc.	所直接100%有	兼任2名	当社製品の販売	製品の販売(注1)	7,147	売掛金	985
子会社	シチズンマシナリー株式会社	所直接100%有	兼任3名	経営管理の受託 不動産の賃貸等	債務保証(注2)	6,718	-	-
子会社	シチズンファインデバイス株式会社	所直接100%有	兼任2名	経営管理の受託 不動産の賃貸等	債務保証(注2)	4,441	-	-
子会社	シルバー電研株式会社	所直接100%有	兼任2名	経営管理の受託 不動産の賃貸等	求償権(注3)	4,365	未収入金	4,365
子会社	シチズン・フィナンシャル・サービス株式会社	所直接100%有	兼任2名	経営管理の受託 グループ内金融子会社 不動産の賃貸等	資金の回収(注4) 資金の借入(注4)	3,934 46	短期借入金	46

取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の購入及び販売並びに原材料の代理購買は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
2. 債務保証は、子会社の借入等に対して債務保証を行ったものであります。
3. 債務保証履行により、求償権が発生しております。
シルバー電研株式会社への未収入金に対して、2,588百万円の貸倒引当金を計上しております。
4. 資金の回収及び借入について、金利は市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	454円68銭
1株当たり当期純利益	90円51銭

9. その他の注記

(1) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社(旧商号:シチズンホールディングス株式会社)は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付けで当社並びに当社の完全子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を当事会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施いたしました。

① 本合併の目的

当社は、平成19年4月以降、純粋持株会社体制の下、グループの競争力強化と成長促進を図るべく取り組んでまいりました。また、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」では、「『真のグローバル企業』を目指して」というスローガンの下、徹底した体質強化と製造力強化を目指した構造改革に取り組むとともに、事業ポートフォリオを明確にし、強みを発揮できる事業分野へ経営資源を集中させ、時計事業を中心とした事業の拡大と強化を図るなど、一定の成果を得ることができました。

一方、当社は平成26年4月より、「時計事業の成長戦略の加速」や「経営の効率化」を目指し、本合併の対象となる3社の間接機能を一体的に運営するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、純粋持株会社体制化後の内外環境の変化も大きく、今後「シチズングローバルプラン2018」を更に推し進め、時計事業を中核としたグループ全体の更なる成長と本社機能の強化を図るためには、当社が直接に時計事業を運営する事業持株会社体制に移行することが最適であるとの結論に達しました。

移行後は、純粋持株会社体制下において構築したグループ運営の利点を維持しつつ、新しい体制で更なるグループの競争力強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

② 本合併の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

企業の名称 シチズンホールディングス株式会社

事業の内容 持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等

② 被結合企業

企業の名称 シチズン時計株式会社

事業の内容 各種時計類及びその部分品の製造、販売及び輸出入等

企業の名称 シチズンビジネスエキスパート株式会社

事業の内容 不動産の管理及び賃貸、各種生産設備の保守及び管理、コンピュータシステムの開発、運用及び保守等の業務の受託、代行又はコンサルティング等

2) 企業結合日

平成28年10月1日

3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は解散しました。

4) 結合後企業の名称

シチズン時計株式会社（英文名：Citizen Watch Co., Ltd.）

③ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。ただし、各比率、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。